

新NISA制度とESG投資

COLUMN
県内大学発

経世済民

656

新NISA制度の特長は、投資上限額の引き上げや、非課税期間の恒久化、そしてESG投資

関連の金融商品の追加（筆者調査では23年9月時点で25兆超のESG関連金融商品がリストアップされています）など、投資対象商品の充実が挙げられます。

ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を組み合わせた言葉であり、企業や投資対象の持続可能性や社会的責任を評価するための鍵となる要因です。ESG投資は、これらの要因を考慮に入れて投資対象を選び、企業の持続的な成長や社会的な価値を重視した投資スタイルです。

Global Sustainable Investment Alliance (GSI) (GSI)の報告によると、ESG

投資は16年の22・8兆ドルからわずか5年間で約1・5倍になり、20年には世界全体で35・3兆ドルに達しました。日本におけるESG投資市場の拡大はさらに著しく、同調査によると、22年には5年前と比較して何と6倍にも上る約2・8兆ドルに到達しました。

新NISA制度では、リスクを分散させながら環境負荷を低減し、社会的な価値を生み出す企業を支援することが個人投資家に期待されます。特に、社会的インパクトや長期的な価値を重視する投資スタイルが促進されるようになるでしょう。

かつて、ESG投資商品は運用コストが高くとされてきましたが、新NISA制度の導入を控え、証券会社が信託報酬などの運用コストを引き下げる動きが活発化しています。これにより、

ESG投資商品のコストも低下することが期待されます。また、非課税期間の恒久化により、投資家が長期的に資産を運用する機会が広がり、ESG投資規模の拡大にもつながると考えられます。

一方で、ESG評価の標準化や「グリーンウォッシング」などの課題も浮上しています。現状、ESG評価は異なる機関や指標によって行われ、評価の真正性や透明性に課題があります。また、一部の企業がESG関連情報を誇張する「グリーンウォッシング」のリスクも存在し、個人投資家にとって、企業のESGの取組みを正確に判断することが難しくなる可能性があります。今後は、個人投資家向けのESG教育や、適切な情報開示インフラの整備を促進し、個人投資家がESG評価や投資リスクを理解し、適切な投資判断を行えるようにサポートする環境づくりが求められます。

川口短期大学 劉 博

ビジネス実務学科 教授



劉 博 (Hiroki Liu) 埼玉大学大学院経済科学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。専門は「財務管理論」「環境会計論」。主な著書に「財務・非財務情報の統合分析」(単著 泉文堂2020年刊行)、「経済情報リテラシー」(共著 泉文堂23年刊行)。最近の論文に「鉄鋼業における脱炭素対策の環境性と経済性の両立度の実態分析」日本財務管理学会「年報財務管理研究」第33号、22年刊行。